

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 雄象
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	5,549,356	5,834,948	5,737,686	6,390,263	—
経常利益(千円)	185,004	295,830	292,774	311,538	—
当期純利益(千円)	56,619	212,716	179,042	120,157	—
純資産額(千円)	2,028,890	2,162,426	2,322,265	2,535,164	—
総資産額(千円)	4,937,597	4,504,340	4,883,226	5,239,152	—
1株当たり純資産額(円)	338.14	359.63	386.28	421.78	—
1株当たり当期純利益(円)	8.87	34.68	29.07	19.28	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.1	48.0	47.6	48.4	—
自己資本利益率(%)	2.7	10.2	8.0	4.9	—
株価収益率(倍)	20.18	7.93	9.53	19.19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,021	324,422	518,899	255,207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△238,098	△163,265	△190,195	△492,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△176,616	△167,999	△135,340	57,412	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	260,067	255,850	445,998	279,026	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (54)	210 (53)	216 (56)	218 (73)	— (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第56期については、子会社がなくなり連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,224,675	5,282,185	5,307,864	5,667,401	6,282,645
経常利益 (千円)	179,350	224,658	208,966	225,416	268,319
当期純利益 (千円)	67,230	184,142	109,521	104,840	114,550
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	16,934
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	2,213,258	2,371,218	2,449,697	2,560,750	2,593,968
総資産額 (千円)	4,929,254	4,614,501	4,919,128	5,264,812	6,260,394
1株当たり純資産額 (円)	368.87	394.43	407.52	426.04	432.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.64	29.92	17.49	16.72	19.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	51.4	49.8	48.6	41.4
自己資本利益率 (%)	3.1	8.0	4.5	4.2	4.4
株価収益率 (倍)	16.82	9.19	16.18	22.13	16.92
配当性向 (%)	56.4	20.1	34.3	35.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	463,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,148,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	711,411
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	128,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (54)	207 (53)	213 (56)	218 (73)	246 (88)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第52期、第53期、第54期及び第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年 4月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年 5月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年 4月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町（現在地）に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年 6月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年 6月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年 2月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年 8月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年 3月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年 8月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年 7月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成 2年 3月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成 5年 6月	株式会社タツミに商号変更
平成 5年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場を群馬県太田市に新設
平成 6年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成 8年 3月	㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成 8年 6月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 5月	米国に子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を設立
平成11年 4月	ISO9001認証取得
平成13年 5月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（メキシコ）に資本参加（現・関連会社）
平成16年 3月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	ISO14001認証取得
平成17年12月	米国子会社（タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション）を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年2月	ゼロエミッションを達成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社である㈱ミツバ及び関連会社1社により構成されております。

㈱ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

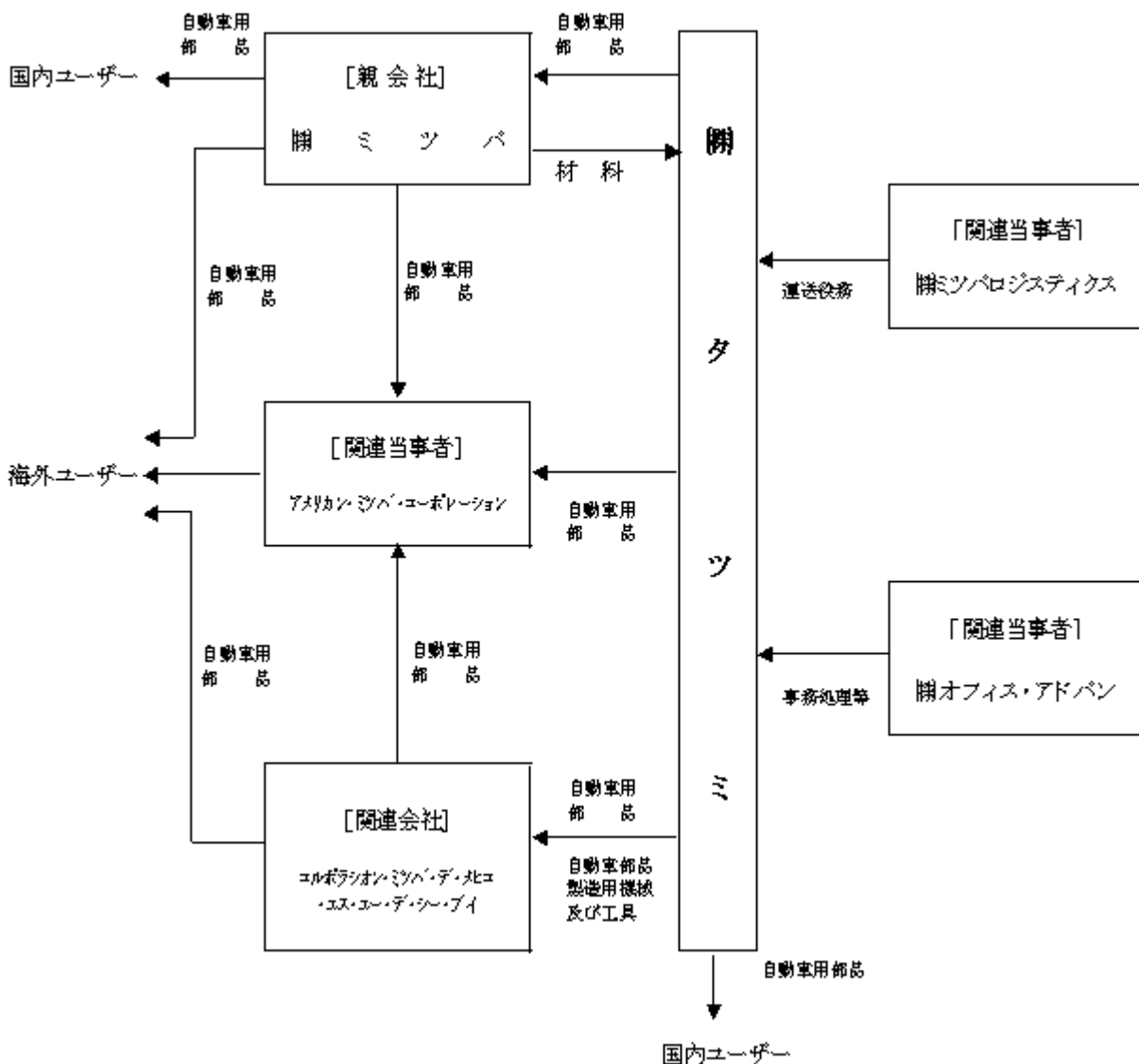
当社と㈱ミツバの関係は、販売先であり、仕入先でもあります。

関連会社である、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、当社の販売先であるとともに、自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。

その他関連当事者として、㈱ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、㈱ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、㈱オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の 製造販売	53.1	当社製品の販売及 び材料の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コルポラシオン・ミ ツバ・デ・メヒコ・ エス・エー・デ・シ ー・ブイ	メキシコ ヌエボレオン州	16,000	自動車用部品の製 造販売	32.7	当社製品及び機械 工具等の販売先 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
246(88)	38.7	13.5	4,679,310

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 従業員数が前期末に比べ28名増加したのは、生産数量の増加に伴う採用を実施したためであります。

(2) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合
組合員数 195名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、着実な企業業績を背景に、設備投資が増加し、さらに雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

この様な状況のなか、国内の自動車市場におきましては、四輪車の国内販売は、5,618千台（前年度比4.2%減）となりましたが、輸出が、欧米を中心に好調で6,130千台（前年度比16.6%増）と5年連続で増加したため、国内生産も11,501千台（前年度比5.6%増）と5年連続で増加しました。

二輪車は、国内販売が前年度比4.0%減となりましたが、輸出が小型二輪を軸に前年度比4.1%増となったため、国内生産は、前年度並みの1,772千台（前年度比0.1%減）となりました。

また、海外における自動車市場は、米国は引き続き底堅く、アジアは拡大基調であって総体的には堅調に推移いたしました。

この様な環境のなかで、当社は技術・品質・製造の体質改革を進めるとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を図ってまいりました。

この結果、当社の売上高は、国内外において主力とする四輪電装品用部品及びブレーキ用部品部門の新製品立上げに伴う受注の好調により、前年度比615,244千円増の6,282,645千円（前年度比10.9%増）となりました。

一方、利益面におきましては、工場内総合レイアウト計画の実施による建物解体費用や減価償却費等の増加があったものの、売上増収効果により、営業利益は前年度比45,842千円増の237,767千円（前年度比23.9%増）、経常利益は有価証券売却益の計上により、前年度比42,903千円増の268,319千円（前年度比19.0%増）、当期純利益は前年度比9,710千円増の114,550千円（前年度比9.3%増）となりました。

部門別の主な業績は、次のとおりであります。

売上高は、ブレーキ用部品が2,416,593千円、四輪電装品利便快適適用部品が1,668,565千円となり利益確保に貢献しました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、非連結での開示が当事業年度からとなるためキャッシュ・フローは、前事業年度との比較を行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、128,992千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、463,940千円となりました。

これは主に減価償却費と税引前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,148,387千円となりました。

これは主に総合レイアウト計画に基づく建屋の新築及び改修と能力増強及び環境対応のための生産設備（メッキ・廃水処理装置）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、711,411千円となりました。

これは、設備投資及び関連会社への出資のための資金として長期借入金を金融機関より行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
			前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保 (千円)	632,647	—
		利便快適 (千円)	1,669,617	—
		エンジン補機 (千円)	449,322	—
		ブレーキ (千円)	2,432,577	—
		二輪汎用 (千円)	912,227	—
		小計 (千円)	6,096,392	—
	応用機器 (千円)	189,314	—	
合計 (千円)		6,285,706	—	

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。
2. 非連結の開示が当事業年度からになるため前年同期との比較を行なっておりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
			受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保 (千円)	643,101	—	59,650	—
		利便快適 (千円)	1,683,588	—	155,975	—
		エンジン補機 (千円)	447,153	—	42,241	—
		ブレーキ (千円)	2,466,156	—	225,900	—
		二輪汎用 (千円)	931,065	—	86,014	—
		小計 (千円)	6,171,065	—	569,782	—
	応用機器 (千円)	193,688	—	17,511	—	
合計 (千円)		6,364,754	—	587,293	—	

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。
2. 受注残高は、翌月（1か月）分の確定金額であります。
3. 非連結の開示が当事業年度からになるため前年同期との比較を行なっておりません。

(3) 販売実績

事業部門	品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保 (千円)	638,121	—
		利便快適 (千円)	1,668,565	—
		エンジン補機 (千円)	451,886	—
		ブレーキ (千円)	2,416,593	—
		二輪汎用 (千円)	920,151	—
		小計 (千円)	6,095,317	—
		応用機器 (千円)	187,328	—
合計 (千円)		6,282,645	—	

(注) 1. 非連結の開示が当事業年度からになるため前年同期との比較を行なっておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	割合 (%)
㈱ミツバ (千円)	2,954,779	47.0
曙ブレーキ工業㈱ (千円)	1,190,516	18.9
日信工業㈱ (千円)	898,250	14.3

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の経済見通しについては、景気回復は底堅さを保ちつつ推移することが予想されますが、原材料・原油価格の高止まり、所得税減税の廃止や社会保険料の引き上げ、金融政策転換の決定等もあり、今後の安定的成長には、不透明感も帯びてきました。

自動車業界におきましては、日本の自動車メーカーの海外生産が拡大するのに伴い、グローバルレベルでの品質・コスト競争が益々加速し、更に厳しさを増すことが予測されます。

また、自動車部品業界のグローバル化と海外シフトおよび中国を中心とした価格破壊は、益々激化しており、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

原材料価格の高止まりと得意先からの中国コストとの競争力強化要請は、当社にとって重大な脅威となっており、更には、一昨年より始まった工場内総合レイアウト計画の大型投資に伴う償却費負担がピークを迎える等、厳しい状況は続きますが、売上の拡大と収益体質の改善に努め、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品を開発し、業績の一層の向上を目指すとともに、お客様や社会から信頼されるべく企業価値の更なる向上を目指す所存であります。

また、平成19年度は、第6次中期経営計画の最終年度にあたり、諸施策の目標達成と、次期中期に向けた体質強化策として設備保全活動による設備効率の極限の追求と新生産管理システムの導入による在庫ロスの排除を行ってまいります。

(3) 具体的な取組状況等

当社は、平成17年4月から平成20年3月までの中期経営計画を推進中であります。

ビジョンとして「圧造技術をコア・コンピタンスとして、一貫生産をベースに技術・技能を進化させ、顧客の期待に柔軟かつ俊敏に応え、選ばれ続ける精密部品メーカーとなる。」を掲げ、この中期経営計画を実現させるために「お客様第一主義」をスローガンとして、次の4つの経営方針を柱に諸施策に取組んでまいります。

1. 品質最優先の取組みで、お客様の信頼を勝ち取る。
2. コスト競争力アップを図り、収益体質を構築する。
3. 技術・技能を磨き、固有のノウハウを蓄積・伝承する。
4. マネジメントレベルを上げ、期日までにやりきる体質をつくる。

また、具体的な重点施策としては、下記の項目を推進いたします。

①TAC-21の推進

- ア. 生産革新（生産性向上30％・日々100％生産達成・桁違い品質の実現により品質コスト△90％）
- イ. 技術革新（戦略製品のコスト競争力向上による拡販体制構築・垂直立上と安定生産によるデルタ損の極少化）
- ウ. 業務革新（情報ネットワーク化の充実により間接生産性向上30％・IR外部情報管理体制及び内部管理体制の充実）

②海外事業

- ア. 新規顧客の開拓
- イ. 北米事業の自立化
- ウ. 品質・技術・技能の自立化

③体質改善

- ア. 安全・環境・・・労働安全マネジメントシステム導入・ISO14001環境負荷低減（CO2排出量削減、前年対比△1％）
- イ. 品質・・・・・・TS (Technical Specification)を意識した品質管理体制の構築
- ウ. 人材育成・・・・企業理念の共有・浸透・実践、将来の経営を担う人材育成

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界のシェアが全体の97%を占めており、今後の業界の動向により業績が大きく左右されます。

得意先別に見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバグループのシェアが61%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱グループ及び日信工業㈱グループのシェアが33%となっており、上記3社グループへの依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記3社グループへの販売動向によって影響を受ける可能性があります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ（平成19年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有）は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する1社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の47%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジ状況を確認しながら実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追及した工法開発、金型開発及び二次加工（切削加工・研削加工等）の高品質・高精度・生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 四輪電装品用部品 『ブランク工法及び切削工法の開発による原価低減』

ワイパーシステムのリンク機構用部品（ドライブシャフト）のブランク製造工法と切削工法の変更

① 圧造ブランクから切断ブランク使用への工法変更による段取りのレス化

② 派生製品対応のため、切削工程でのフリーポジショニング工法開発による治具交換のレス化

これらの開発により多品種少量と生産変動に迅速に対応できるようになり、大幅なコスト改善を達成いたしました。

(2) 四輪電装品用部品 『圧造加工の工法開発による切削工程の削減』

パワーウィンド・モータ用部品（ドライブシャフト）の増産対応と原価改善のため、従来の“据え込み工法”による圧造加工での異形状先端コーナーへの材料流動不足を解決するため、工法解析により材料の充填度を可視化、分析し、異形状部の材料の流動制御が可能になる工法を開発しました。

この開発により、粗切削工程を削減することに成功し、材料歩留りと合わせて20%程度のコスト改善を達成いたしました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、79,089千円となっております。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を事業の種類別セグメントに関連付けて記すことはしていません。）

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による厳正な監査を受け、当該開示をしております。

また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金がこれに当たります。

これらは、重要な会計方針の重要な事項の重要な引当金の計上基準に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高が、自動車業界の好調を背景に、ブレーキ用部品で前事業年度比14.1%増、電装品用部品他で前事業年度比8.0%増、全体では、10.9%の増収となりました。

また、営業利益は、工場内総合レイアウト計画の実施による建物解体費用や減価償却費の増加、原材料価額の高止まりという環境が影響したものの、増収効果により、前事業年度比23.9%増となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく自動車部品業界は、海外生産の拡大により輸出・国内生産ともに大きな期待ができず、部品の現地調達率の上昇を余儀なくされる一方、コスト・品質面でも生残りをかけた競争が益々激化する事が予測されております。

この様な状況の中で、得意先からの中国コストとの競争力強化要請、大型投資に伴う減価償却費負担増等、当社にとって厳しい状況が予測されますが、新規品の受注獲得に注力し売上高を伸ばすとともに、内部改善努力により、売上高営業利益は前事業年度並みの売上高比率を目指し推進してまいり所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、上記状況を踏まえて、今後の販売拡大のため、積極的な新加工技術の開発により、新製品の獲得に傾注して行きます。

今後の展開の中では、四輪車電装品用部品のシェア拡大に傾注してまいります。当社では、その中でも得意とする冷間圧造(塑性加工)における長尺四輪車電装品用部品を戦略製品としてとらえ、更なる高品質、高精度、生産性の向上を目指して行きます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源はフリーキャッシュ・フローの増加であると認識しております。

そのため、少ない投資で営業活動によるキャッシュ・フローをいかに増加させて行くのかを日常課題として捉えております。

そのため、予算統制による計画利益の確保とともに流動資産(特に、たな卸資産・売掛債権)の削減を重点におき、諸施策に取り組んでおります。

今後におきましても、資金効率向上のため、たな卸資産回転率等の経営指標改善にも注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、自動車業界の激化するメガ・コンペティションの下で、グローバル化への対応として北米事業の拡大を積極的に図って行くことが、今後の事業展開の柱となっております。

また、Q.C.D(Quality Cost Delivery)の管理体制を強化することでの社内効率の向上により、戦略製品の売上拡大と収益体質の改善を図るとともにTPM(Total Productive Maintenance)活動をベースとした製造部門の体質強化を実現してまいります。

更に環境保全活動の強化を課題認識する一方で、品質最優先、新技術開発及び原価低減活動に傾注し、経営基盤強化のため諸施策に取り組んでまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、生産域の拡充のための建物、また、生産能力の増強及び合理化、省力化を図るための機械設備を中心に975,170千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具器具備品（千円）	建設仮勘定（千円）	土地（千円） （面積㎡）	合計（千円）	
本社工場 （栃木県足利市）	自動車電装品用部品の生産設備	579,265	790,219	127,826	66,837	32,895 (8,820.8) [6,980.9]	1,597,043	215
太田工場 （群馬県太田市）	自動車ブレーキ用部品の生産設備	175,019	175,624	17,218	—	— (—) [4,386.0]	367,862	31

- (注) 1. 帳簿金額には消費税を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地85千円（23.1㎡）を含んでおります。
4. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、32,854千円であります。
また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （㎡）	年間リース料 （千円）
本社工場 （栃木県足利市）	自動車電装品用部品の生産設備	215	8,820.8	145,389
太田工場 （群馬県太田市）	自動車ブレーキ用部品の生産設備	31	—	41,599

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

事業所名	所在地	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所要資金 （千円）	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力 （%）
本社工場	栃木県足利市	切削工場	改修	129,000	66,666	62,333	H19/2	H19/5	—
計			—	129,000	66,666	62,333	—	—	—

- (注) 1. 今後の所要資金 62,333千円は、自己資金及び借入金で賄う予定です。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は単一の事業部門により構成されているため、事業部門に関連付けて、設備の計画を示すことはしていません。

(2) 重要な設備の除去等の計画

当社に影響を及ぼすような、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注) 有償一般募集

入札による募集	500,000株
発行価格	430円
資本組入額	215円
払込金総額	292,955千円
入札によらない募集	500,000株
発行価格	500円
資本組入額	215円
払込金総額	250,000千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	2	44	—	—	291	345	—
所有株式数 (単元)	—	983	72	3,805	—	—	1,139	5,999	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	16.39	1.20	63.43	—	—	18.98	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	250	4.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	139	2.31
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	122	2.03
第一生命保険相互会社	東京都中央区八重洲1-2-1	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	89	1.48
計	—	4,586	76.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,000	5,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,999	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	260,813
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	800	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当は、業績と配当性向を総合的に勘案し、1株当たり6円の配当を決定いたしました。

その結果、当期は、配当性向31.4%、自己資本当期純利益率4.4%、純資産配当率1.4%となります。

内部留保資金につきましては、グローバル化の促進に向け、新技術・新商品の開発及び省力合理化投資に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会決議	35,995	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	250	345	300 ※330	422	403
最低（円）	161	180	270 ※265	279	284

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	350	375	350	340	328	327
最低（円）	321	316	330	320	313	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山本 千秋	昭和23年1月18日生	昭和44年3月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 昭和63年6月 同社設計部次長 平成8年4月 同社購買部長 平成11年4月 当社に入社 平成11年6月 常務取締役に就任 平成12年6月 代表取締役に就任（現任） 平成13年4月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ取締役に就任（現任）	(注) 2	12
常務取締役		栃木 正則	昭和21年9月12日生	昭和40年3月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成7年2月 同社利根工場長 平成14年4月 当社に入社 平成14年6月 常務取締役に就任（現任） 平成14年6月 工場長（現任）	(注) 2	5
取締役	技術部長	岡嶋 茂	昭和27年5月22日生	昭和52年4月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成12年4月 当社に入社 平成13年4月 技術部長（現任） 平成15年6月 取締役に就任（現任）	(注) 2	3
取締役		関根 弘之	昭和19年2月4日生	昭和44年3月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成7年5月 同社企画室長 平成7年6月 同社取締役に就任（現任） 平成9年6月 同社国際部長 平成16年4月 同社事業推進室長 平成17年6月 当社取締役に就任（現任）	(注) 2	—
取締役	業務部長	齋藤 稔	昭和22年8月24日生	昭和46年3月 当社に入社 平成12年4月 営業部長 平成17年6月 取締役に就任（現任） 平成18年4月 業務部長（現任）	(注) 2	11
取締役	営業部長	森田 常夫	昭和26年7月1日生	昭和56年9月 当社に入社 平成14年4月 営業部長（現任） 平成17年6月 取締役に就任（現任）	(注) 2	3
取締役	工場長	阪上 敏夫	昭和24年3月17日生	昭和39年3月 当社に入社 平成13年9月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ取締役に就任 平成19年6月 取締役に就任（現任）	(注) 2	2
常勤監査役		湯澤 照行	昭和20年1月1日生	昭和45年12月 当社に入社 平成6年7月 総務部長 平成8年6月 取締役に就任 平成8年7月 経理部長 平成12年4月 業務部長 平成14年6月 常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日野 茂	昭和13年12月18日生	昭和36年3月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 昭和58年6月 同社資材部長 昭和60年6月 同社取締役役に就任 昭和63年6月 同社常務取締役役に就任 平成11年5月 ㈱ミツバ相談役就任 平成12年6月 同社監査役に就任（現任） 平成12年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	—
監査役		岡田 富貴夫	昭和24年2月20日生	昭和47年3月 ㈱両毛システムズ入社 平成3年6月 同社取締役に就任 平成13年6月 同社監査役に就任（現任） 平成17年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	—
監査役		松沢 一彦	昭和26年6月1日生	昭和51年10月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成19年4月 同社経理部長（現任） 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	—
計						59

- (注) 1. 監査役岡田富貴夫及び松沢一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 新市	昭和20年12月15日生	昭和40年3月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成12年4月 同社鬼石工場長 平成17年4月 同社新里工場長（現任） 平成17年7月 同社執行役員に就任（現任）	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では監査役制度を採用しており会社の機関として法令で定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、全取締役7名で構成され、隔月の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む、4名で構成され、隔月の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

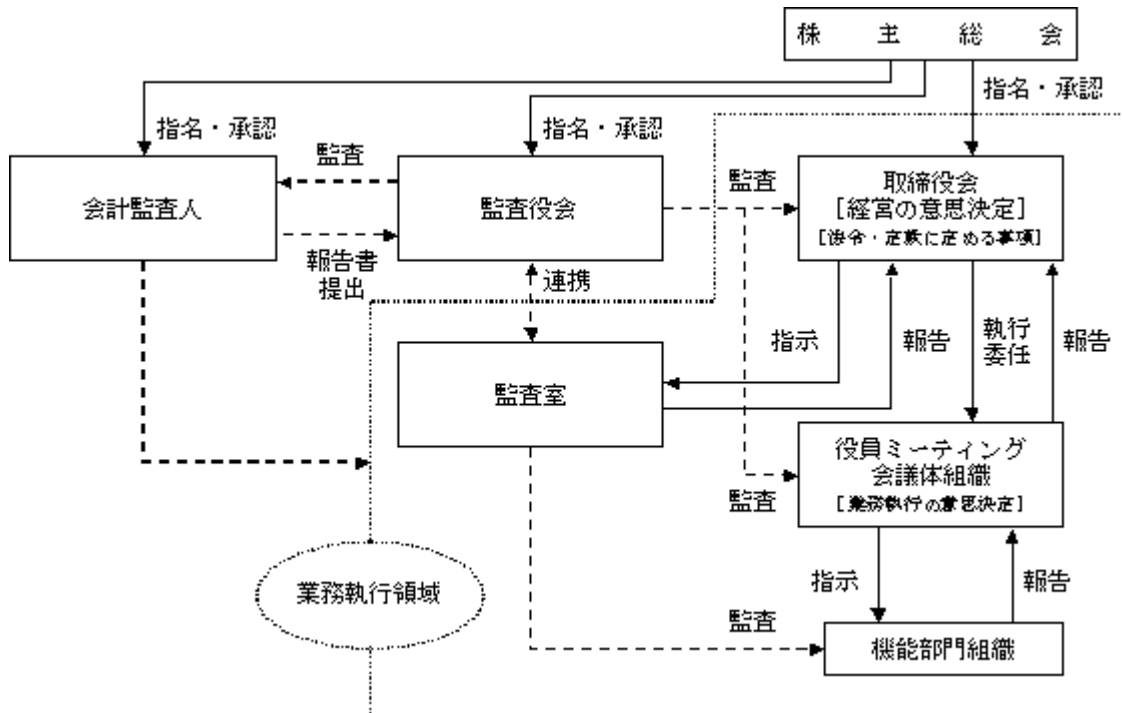
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行う機関として週次に役員ミーティングを行っております。この中では、常任メンバーの取締役、常勤監査役のほか案件毎に関連する組織の長の出席が求められ、機動的に開催されています。

内部統制は、監査室(1名)が内部監査を担当し、必要な監査、調査を定期的実施し、監査の結果は、役員ミーティング、部長会に報告しております。

なお、監査役は、会計監査人と意思の疎通を図っており、常勤監査役は、内部監査に随時参加し、内部監査状況を監視しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



③ 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として、新宿監査法人与監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備について適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、田中信行、橋本実の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補1名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役の関係

社外監査役2名の内1名は株式会社ミツバの経理部長であり、1名はミツバグループの中では当社の兄弟会社である㈱両毛システムの監査役であります。

1名は親会社、また1名はIT技術の観点の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会及び監査役会、役員ミーティングのほか、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として部長会を、そして主に財務分析を行うP&B(Profit & Budget)ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

⑥ 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

・社内取締役	52,854千円	・社外取締役	一千円
・社内監査役	8,520千円	・社外監査役	一千円

⑦ 監査報酬

新宿監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

・報酬	12,300千円
-----	----------

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスク・マネジメントの活動を推し進めてまいります。

あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識しており、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定期的に検証しております。その経過については、取締役会・監査役会・役員ミーティングへの報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は当期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			279,026
2. 受取手形及び売掛金			1,305,623
3. 有価証券			66,572
4. たな卸資産			606,859
5. 繰延税金資産			59,200
6. 未収入金			539,711
7. その他			13,410
貸倒引当金			△1,700
流動資産合計			2,868,705
II 固定資産			54.8
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	(注1)	1,789,341	
減価償却累計額		1,352,223	437,118
(2) 機械装置及び運搬具	(注1)	3,211,658	
減価償却累計額		2,498,235	713,423
(3) 工具器具備品	(注1)	557,000	
減価償却累計額		408,482	148,518
(4) 土地	(注1)		36,937
(5) 建設仮勘定			109,916
有形固定資産合計			1,445,914
2. 無形固定資産			27.6
その他			10,546
無形固定資産合計			10,546
3. 投資その他の資産			0.2
(1) 投資有価証券	(注2)		512,557
(2) 前払年金資産			323,777
(3) その他			77,651
投資その他の資産合計			913,986
固定資産合計			2,370,447
資産合計			5,239,152
			100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			244,015	
2. 短期借入金	(注1)		538,480	
3. 未払法人税等			6,147	
4. 賞与引当金			87,075	
5. 未払金			1,459,559	
6. その他			39,263	
流動負債合計			2,374,542	45.3
II 固定負債				
1. 長期借入金			146,560	
2. 長期未払金			51,163	
3. 役員退職慰労引当金			15,575	
4. 繰延税金負債			116,147	
固定負債合計			329,445	6.3
負債合計			2,703,987	51.6
少数株主持分				
少数株主持分			—	—
資本の部				
I 資本金				
II 資本剰余金				
III 利益剰余金				
IV その他有価証券評価差額 金				
V 為替換算調整勘定				
資本合計	(注3)		2,535,164	48.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			5,239,152	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,390,263	100.0
II 売上原価	(注2)		5,596,398	87.6
売上総利益			793,865	12.4
III 販売費及び一般管理費				
販売費	(注1)	328,715		
一般管理費	(注1. 2)	234,435	563,150	8.8
営業利益			230,714	3.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,929		
2. 受取配当金		1,937		
3. 製造提携先機械等売却 益		12,847		
4. 製造提携先技術指導料		4,293		
5. 持分法による投資利益		29,229		
6. 賃貸料		2,392		
7. 為替差益		15,177		
8. 海外子会社営業権譲渡 益		13,446		
9. その他		5,816	90,070	1.4
V 営業外費用				
1. 支払利息		6,478		
2. たな卸資産廃棄損		2,015		
3. たな卸資産評価損		713		
4. その他		38	9,246	0.1
経常利益			311,538	4.9

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	(注3)	1,139		
2. 代行部分返上益		10,004		
3. 退職給付制度移行益		3,430	14,574	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	(注4)	7,993		
2. 固定資産除却損	(注5)	45,877		
3. 海外子会社解散に伴う 為替換算調整勘定取崩 額		25,862		
4. その他		705	80,439	1.3
税金等調整前当期純利 益			245,673	3.8
法人税、住民税及び事 業税		23,950		
過年度法人税等		8,931		
法人税等調整額		78,390	111,272	1.7
少数株主利益 (控除)			14,244	0.2
当期純利益			120,157	1.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I	資本剰余金期首残高		677,955
II	資本剰余金期末残高		677,955
利益剰余金の部			
I	利益剰余金期首残高		1,049,177
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	120,157	120,157
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	36,000	
	2. 役員賞与	4,600	40,600
IV	利益剰余金期末残高		1,128,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		245,673
減価償却費		295,006
持分法による投資利益		△29,229
有形固定資産除却損		45,733
無形固定資産除却損		144
貸倒引当金の減少額		△113
賞与引当金の増加額		1,917
代行部分返上益		△10,004
退職給付制度移行益		△3,430
退職給付引当金の減少額		△51,289
役員退職慰労引当金の減少額		△11,220
受取利息及び受取配当金		△6,867
支払利息		6,478
有形固定資産売却益		△1,139
有形固定資産売却損		7,993
売上債権の増加額		△52,109
たな卸資産の増加額		△97,073
その他の流動資産の増加額		△25,242
仕入債務の増加額		33,853
未払金の減少額		△32,413
役員賞与の支払金額		△4,600
その他の流動負債の減少額		△15,472
小計		296,594

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		6,628
利息の支払額		△6,573
法人税等の支払額		△41,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△137
投資有価証券の取得による支出		△203
投資有価証券の売却による収入		10
有形固定資産の取得による支出		△498,154
有形固定資産の売却による収入		3,314
無形固定資産の取得による支出		△2,338
製造提携先機械売却による収入		79,085
その他の投資の取得による支出		△74,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加		34,900
長期借入金による収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△88,360
少数株主への配当金の支払額	(注2)	△53,087
配当金の支払額		△36,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,868
V 現金及び現金同等物の減少額		△166,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		445,998
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	279,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数1社 連結子会社の名称 タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション なお、上記子会社は平成17年12月をもって解散いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社名 関連会社の名称 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ なお、同社の決算日は平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に連結上調整を必要とする重要な取引はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーションの決算日は平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 在外子会社を除き従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外子会社を除き従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前連結会計年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,430千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移管し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ 役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物及び 構築物	246,529	工場財団 抵当権	短期借入金	249,900
機械装置 及び 運搬具	35,002			
工具器具 備品	288			
土地	32,895			
計	314,715		計	249,900

(注2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 344,991千円

(注3) 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。

(4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	600,000千円
借入実行残高	449,900千円
差引額	150,100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
は次のとおりです。

販売費

従業員給与・賞与	107,307千円
賞与引当金繰入額	7,435千円
退職給付引当金繰入額	1,958千円
減価償却費	2,177千円
運搬費保管料・荷造包装費	148,479千円
貸倒引当金繰入額	405千円

一般管理費

役員報酬	61,195千円
従業員給与・賞与	45,936千円
賞与引当金繰入額	2,517千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,970千円
退職給付引当金繰入額	983千円
減価償却費	4,940千円

(注2) 研究開発費は、40,046千円であります。

(注3) 固定資産売却益は、機械装置であります。

(注4) 固定資産売却損は、機械装置であります。

(注5) 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	12,374千円
機械装置及び運搬具	26,945千円
工具器具備品	6,413千円
電話加入権	144千円
計	45,877千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	279,026千円
有価証券勘定	66,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
価値変動のリスクのある有価証券等	△66,572千円
現金及び現金同等物	279,026千円

(注2) 少数株主への配当金の支払額 2,507千円の他
に、海外子会社解散による少数株主への分配金の
支払額が含まれています。

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	962,576	511,057	451,519
工具器具備品	13,255	7,848	5,406
合計	975,831	518,905	456,926

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	106,119千円
1年超	362,432千円
計	468,552千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	117,582千円
減価償却費相当額	104,127千円
支払利息相当額	11,064千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	23,907千円
1年超	145,668千円
計	169,575千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	38,800	98,885	60,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	33,019	66,572	33,553
	小計	71,820	165,457	93,637
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	85,240	68,681	△16,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,240	68,681	△16,559
合計		157,060	234,138	77,078

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方 債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	31,005	—	—
合計	—	31,005	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

② 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っており、取引の結果は社長に報告しております。

⑥ 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の全部は、外貨建金銭債権に振当てたため、時価等の開示の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（平成17年4月1日付認可）を設けております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△795,148
(2) 年金資産 (千円)	1,081,547
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	286,399
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	338,046
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△300,668
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	323,777
(7) 前払年金費用 (千円)	323,777

(注) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第二号）を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、損益とみなして処理しております。本移行に伴う前連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,430千円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。前連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	37,984
(2) 利息費用 (千円)	20,033
(3) 期待運用収益 (千円)	△29,331
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	28,398
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△33,407
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	23,676
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (千円)	△10,004
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△3,430
計 (千円)	10,240

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注1) (年)	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (注2) (年)	10

(注) 1. 前連結会計年度は、退職金制度の変更による年金資産の減少等により数理計算上の差異が190,772千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしています。

2. 当社は、平成17年4月1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移管し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減少）334,076千円は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税等	1,577千円
賞与引当金	35,213千円
社会保険料	4,108千円
共済会積立金	5,392千円
たな卸資産評価損	823千円
貸倒引当金	1,603千円
退職給付過去分確定金	31,035千円
繰越欠損金	13,706千円
役員退職慰労引当金	6,298千円
役員保険評価損	2,083千円
固定資産償却超過額	2,960千円

繰延税金資産合計 104,802千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30,813千円
退職給付引当金	△130,935千円

繰延税金負債合計 △161,749千円

繰延税金負債の純額 △56,946千円

(注) 繰延税金負債の純額の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産(流動)	59,200千円
繰延税金負債(固定)	116,147千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

国内の法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	1.7%
過年度法人税等	3.6%
過年度税効果修正額	△1.2%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは輸送用機器関係製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する自動車用部品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218,517	1,171,746	6,390,263	—	6,390,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,884	—	448,884	(448,884)	—
計	5,667,401	1,171,746	6,839,148	(448,884)	6,390,263
営業費用	5,475,476	1,139,622	6,615,098	(455,550)	6,159,548
営業利益	191,925	32,124	224,049	6,665	230,714
II 資産	5,264,812	—	5,264,812	(25,659)	5,239,152

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 配布不能営業費用はありません。

3. 配布不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米
I 海外売上高(千円)	1,394,198
II 連結売上高(千円)	6,390,263
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8

(注) 北米に属する地域の内訳は、米国とメキシコであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	直接	53.1	兼任 2 被転籍 3	電装品用 部品の販 売、材料 の仕入	営業 取引	当社製 品の販 売	2,629,638	売掛金	255,036
					間接	—				材料の 仕入	190,907	—	—

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千米国 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
関連会 社	コルボラシ オン・ミツ バ・デ・メ ヒコ・エ ス・ユー・ デ・シー・ ブイ	メキシ コ・ヌ エ ボレオ ン州	9,000	自動車用 部品の製 造販売	直接	32.5	兼任 1	自動車用 部品及び 工具等の 販売、材 料の仕入	営業 取引	当社製 品及び 工具等 の販売	130,253	売掛金 及び未 収入金	94,495
					間接	—				材料の 仕入	456	買掛金	463

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社 の子会 社	㈱オフィ ス・アドバ ン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	直接	—	兼任 1	ファク タリン グ取 引	営業 取引	ファク タリン グ取 引	2,568,681	未収入 金	428,346
					間接	—				3,165,473	未払金	1,196,118	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
 3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	421.78円
1株当たり当期純利益金額	19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	120,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,657
期中平均株式数(株)	6,000,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		102,026		128,992	
2. 受取手形		268,199		289,404	
3. 売掛金	(注2)	1,037,424		1,173,692	
4. 有価証券		66,572		—	
5. 製品		194,241		197,302	
6. 原材料		36,665		43,536	
7. 仕掛品		244,670		276,049	
8. 貯蔵品		131,282		144,649	
9. 前払費用		2,463		3,994	
10. 繰延税金資産		59,200		67,876	
11. 未収入金	(注2)	714,462		724,636	
12. その他	(注2)	10,946		8,620	
貸倒引当金		△1,700		△1,800	
流動資産合計		2,866,455	54.4	3,056,954	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	(注1)	1,645,799		1,921,724		
減価償却累計額		1,259,037	386,761	1,229,724	691,999	
(2) 構築物	(注1)	143,542		160,465		
減価償却累計額		93,185	50,356	97,373	63,091	
(3) 機械装置	(注1・7)	3,197,672		3,477,977		
減価償却累計額		2,487,551	710,121	2,517,362	960,614	
(4) 車両運搬具		13,986		16,986		
減価償却累計額		10,683	3,302	11,757	5,229	
(5) 工具器具備品	(注1)	557,000		541,428		
減価償却累計額		408,482	148,518	396,318	145,110	
(6) 土地	(注1)		36,937		36,937	
(7) 建設仮勘定			109,916		66,837	
有形固定資産合計			1,445,914	27.5	1,969,820	31.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			4,892		4,892	
(2) ソフトウェア			4,757		3,292	
(3) その他			896		878	
無形固定資産合計			10,546	0.2	9,063	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			167,566		134,253	
(2) 関係会社株式			372,900		653,063	
(3) 出資金			300		300	
(4) 前払年金資産			323,777		363,435	
(5) 事業保険			24,118		28,638	
(6) その他			53,232		44,865	
投資その他の資産合計			941,895	17.9	1,224,555	19.6
固定資産合計			2,398,356	45.6	3,203,439	51.2
資産合計			5,264,812	100.0	6,260,394	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	(注2)	244,015		239,658	
2. 短期借入金	(注1)	485,900		485,900	
3. 1年内返済予定長期借入金		52,580		114,720	
4. 未払金	(注2)	1,457,989		1,607,754	
5. 未払法人税等		6,147		68,884	
6. 未払消費税等		1,294		4,024	
7. 未払配当金		275		528	
8. 未払費用		13,286		21,526	
9. 前受金	(注2)	12,757		19,213	
10. 預り金		13,220		13,088	
11. 賞与引当金		87,075		91,852	
流動負債合計		2,374,542	45.1	2,667,149	42.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		146,560		831,840	
2. 長期未払金		51,163		25,581	
3. 役員退職慰労引当金		15,575		20,463	
4. 繰延税金負債		116,221		121,390	
固定負債合計		329,519	6.3	999,275	16.0
負債合計		2,704,061	51.4	3,666,425	58.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	(注3)		715,000	13.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		677,955			—		
資本剰余金合計			677,955	12.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		60,000			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		800,000			—		
3. 当期末処分利益		261,887			—		
利益剰余金合計			1,121,887	21.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			45,907	0.8		—	—
資本合計			2,560,750	48.6		—	—
負債資本合計			5,264,812	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		715,000	11.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		—			677,955		
資本剰余金合計			—	—		677,955	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			60,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			900,000		
繰越利益剰余金		—			235,937		
利益剰余金合計			—	—		1,195,937	19.1
4. 自己株式			—	—		△260	△0.0
株主資本合計			—	—		2,588,632	41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—	—		5,336	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		5,336	0.1
純資産合計			—	—		2,593,968	41.4
負債純資産合計			—	—		6,260,394	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)		5,667,401	100.0		6,282,645	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		143,409			194,241		
2. 当期製品製造原価	(注1.4)	5,023,434			5,534,527		
合計		5,166,843			5,728,768		
3. 他勘定へ振替高	(注2)	855			2,568		
4. 期末製品たな卸高		194,241	4,971,746	87.7	197,302	5,528,898	88.0
売上総利益			695,654	12.3		753,747	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	(注3)	291,879			296,606		
2. 一般管理費	(注3.4)	211,850	503,729	8.9	219,373	515,980	8.2
営業利益			191,925	3.4		237,767	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			133		
2. 受取配当金	(注1)	5,698			4,810		
3. 賃貸料		2,319			1,953		
4. 為替差益		11,153			—		
5. 有価証券売却益		—			28,175		
6. 製造提携先機械等売却益	(注1)	12,847			28,896		
7. 製造提携先技術指導料	(注1)	4,293			2,300		
8. その他	(注1)	6,190	42,503	0.8	2,495	68,764	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,245			9,474		
2. たな卸資産廃棄損	(注2)	2,015			23,005		
3. たな卸資産評価損	(注2)	713			5,497		
4. 為替差損		—			230		
5. その他		38	9,012	0.2	4	38,212	0.6
経常利益			225,416	4.0		268,319	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(注5)	211		—	
2. 代行部分返上益		10,004		—	
3. 退職給付制度移行益		3,430		—	
4. 海外子会社解散分配益		9,403	23,050	—	—
0.4					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注6)	7,993		1,248	
2. 固定資産除却損	(注7)	45,877		49,315	
3. 減損損失	(注8)	—		14,207	
4. 雑損失		705	54,576	257	65,029
1.1					
税引前当期純利益			193,889		203,289
3.4					
法人税、住民税及び事業税		4,272		64,888	
過年度法人税等		8,931		△190	
法人税等調整額		75,845	89,049	24,041	88,739
1.4					
当期純利益			104,840		114,550
1.8					
前期繰越利益			157,047		—
当期未処分利益			261,887		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,485,846	29.3		1,631,830	29.1
II 労務費			1,069,247	21.1		1,178,753	21.1
III 経費							
外注加工費		1,738,794			1,843,263		
減価償却費		287,887			337,263		
その他		486,875	2,513,557	49.6	604,336	2,784,864	49.8
当期総製造費用			5,068,651	100.0		5,595,447	100.0
期首仕掛品たな卸高			219,723			244,670	
他勘定より受入高	(注1)		—			4,821	
合計			5,288,374			5,844,939	
他勘定へ振替高	(注2)		20,269			34,362	
期末仕掛品たな卸高			244,670			276,049	
当期製品製造原価			5,023,434			5,534,527	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。</p> <p>(注1) _____</p> <p>(注2) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,684千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>支給調整</td> <td>17,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,269千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,684千円	たな卸資産評価損	148千円	たな卸資産廃棄損	564千円	支給調整	17,872千円	計	20,269千円	<p>同左</p> <p>(注1) 他勘定より受入高は、仕掛品支給調整であります。</p> <p>(注2) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,705千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>4,564千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>20,738千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>3,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,362千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	5,705千円	たな卸資産評価損	4,564千円	たな卸資産廃棄損	20,738千円	技術研究費	3,355千円	計	34,362千円
建設仮勘定	1,684千円																				
たな卸資産評価損	148千円																				
たな卸資産廃棄損	564千円																				
支給調整	17,872千円																				
計	20,269千円																				
建設仮勘定	5,705千円																				
たな卸資産評価損	4,564千円																				
たな卸資産廃棄損	20,738千円																				
技術研究費	3,355千円																				
計	34,362千円																				

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	800,000	261,887	1,121,887	—	2,514,842
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△36,000	△36,000	—	△36,000
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△4,500	△4,500	—	△4,500
当期純利益	—	—	—	—	—	114,550	114,550	—	114,550
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△260	△260
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△25,949	74,050	△260	73,789
平成19年3月31日 残高 (千円)	715,000	677,955	677,955	60,000	900,000	235,937	1,195,937	△260	2,588,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	45,907	45,907	2,560,750
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△36,000
役員賞与(注)	—	—	△4,500
当期純利益	—	—	114,550
自己株式の取得	—	—	△260
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△40,570	△40,570	△40,570
事業年度中の変動額合計 (千円)	△40,570	△40,570	33,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,336	5,336	2,593,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		203,289
減価償却費		344,820
有形固定資産除却損		49,315
減損損失		14,207
貸倒引当金の増加額		100
賞与引当金の増加額		4,776
前払年金資産の増加額		△39,658
役員退職慰労引当金の増加額		4,888
受取利息及び受取配当金		△4,944
有価証券売却益		△28,175
支払利息		9,474
有形固定資産売却損		1,248
売上債権の増加額		△157,473
たな卸資産の増加額		△54,678
その他の流動資産の増加額		△8,661
仕入債務の減少額		△4,357
未払金の増加額		124,183
役員賞与の支払金額		△4,500
その他の流動負債の増加額		17,294
小計		471,150
利息及び配当金の受取額		4,943
利息の支払額		△10,191
法人税等の支払額		△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,940

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△695
有価証券の売却による収入		61,889
有形固定資産の取得による支出		△975,170
有形固定資産の売却による収入		43,969
投資有価証券の取得による支出		△281,413
その他の投資資産の減少額		3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,148,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		800,000
長期借入金の返済による支出		△52,580
自己株式の取得による支出		△260
配当金の支払額		△35,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		711,411
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		26,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高		102,026
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(注)	128,992

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			261,887
II 利益処分額			
1. 配当金		36,000	
2. 役員賞与金		4,500	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	140,500
III 次期繰越利益			121,387

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品……総平均法による原価法 (2) 原材料……総平均法による原価法 (3) 仕掛品……総平均法による原価法 (4) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品…… 同左 (2) 原材料…… 同左 (3) 仕掛品…… 同左 (4) 貯蔵品…… 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 30年～40年 機械装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金資産」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金となることの認可を受けており、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第二号)を適用し、退職給付制度の移行に伴う影響額を合理的に見積もり、前事業年度の損益とみなして処理しております。本移行に伴う当会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,430千円計上しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として10,004千円を計上しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に退職金制度の改訂を行い、厚生年金基金制度から確定拠出型年金と確定給付型の企業年金基金制度に移行するとともに退職一時金を企業年金基金へ移管し、キャッシュバランスプラン制度を導入いたしました。なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は、334,076千円であります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する当事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,593,968千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)						
(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。					(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。						
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務			
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)		
建物	216,111	工場財団 抵当権	短期借入金	249,900	建物	400,943	工場財団 抵当権	短期借入金	10,000		
構築物	30,418				構築物	14,674					
機械装置	35,002				機械装置	571,475					
工具器具 備品	288				土地	32,895					
土地	32,895				計	1,019,989				計	10,000
計	314,715				—	計				249,900	—
(注2) 関係会社に対する資産及び負債のうち、各科目に含まれているものは次のとおりであります。					(注2) 関係会社に対する資産及び負債のうち、各科目に含まれているものは次のとおりであります。						
(資産) 売掛金 331,023千円					(資産) 売掛金 333,668千円						
未収入金 18,507千円					未収入金 196,190千円						
流動資産のその他 (立替金) 8,919千円					流動資産のその他 (立替金) 7,610千円						
(負債) 買掛金 463千円					(負債) 買掛金 2,033千円						
未払金 21,478千円					未払金 19,482千円						
前受金 12,757千円					前受金 19,213千円						
(注3) 会社が発行する株式の総数等は次のとおりであります。					(注3) _____						
会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株											
発行済株式総数 普通株式 6,000,000株											
(4) 配当制限					(4) _____						
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、45,907千円であります。											
(5) _____					(5) 期末日満期手形						
					期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。						
					なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。						
					受取手形 14,335千円						
(6) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。					(6) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。						
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。					この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。						
当座貸越極度額 600,000千円					当座貸越極度額 600,000千円						
借入実行残高 449,900千円					借入実行残高 449,900千円						
差引額 150,100千円					差引額 150,100千円						
(注7) _____					(注7) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。	(注1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。
売上高 3,156,184千円	売上高 3,085,333千円
材料費 191,363千円	材料費 251,807千円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 3,761千円	製造提携先機械等売却益 20,921千円
製造提携先機械等売却益 12,847千円	製造提携先技術指導料 2,300千円
製造提携先技術指導料 4,293千円	
その他 374千円	
(注2) 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	(注2) 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 405千円	たな卸資産廃棄損 2,267千円
たな卸資産評価損 450千円	たな卸資産評価損 301千円
(注3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費	販売費
給与 74,992千円	給与 73,632千円
賞与 12,313千円	賞与 13,178千円
賞与引当金繰入額 7,435千円	賞与引当金繰入額 7,512千円
退職給付引当金繰入額 1,958千円	退職給付引当金繰入額 2,863千円
法定福利費 11,683千円	法定福利費 11,822千円
公租公課 13千円	公租公課 88千円
減価償却費 1,441千円	報酬等 304千円
運搬費保管料、荷造包装費 147,341千円	減価償却費 3,813千円
貸倒引当金繰入額 300千円	運搬費保管料、荷造包装費 144,848千円
一般管理費	貸倒引当金繰入額 100千円
役員報酬 61,195千円	一般管理費
給与 42,057千円	役員報酬 61,374千円
賞与 3,878千円	給与 42,817千円
賞与引当金繰入額 2,517千円	賞与 2,736千円
退職給付引当金繰入額 983千円	賞与引当金繰入額 2,948千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,970千円	退職給付引当金繰入額 1,565千円
法定福利費 12,001千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,888千円
公租公課 7,543千円	法定福利費 11,924千円
報酬等 16,419千円	公租公課 9,030千円
減価償却費 4,868千円	報酬等 17,347千円
	減価償却費 3,743千円
(注4) 研究開発費は、39,192千円であります。	(注4) 研究開発費は、79,089千円であります。
(注5) 固定資産売却益は、機械装置であります。	(注5) _____
(注6) 固定資産売却損は、機械装置であります。	(注6) 固定資産売却損は、機械装置であります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>(注7) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,098千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,877千円</td> </tr> </table> <p>(注8) _____</p>	建物	12,098千円	構築物	276千円	機械装置	26,940千円	車両	5千円	工具器具備品	6,413千円	電話加入権	144千円	計	45,877千円	<p>(注7) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,828千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,772千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,315千円</td> </tr> </table> <p>(注8) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：群馬県みどり市 用途：遊休資産 種類：機械装置 事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,207千円)として特別損失に計上しました。 なお、当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。</p>	建物	21,828千円	構築物	1,378千円	機械装置	20,772千円	車両	44千円	工具器具備品	5,290千円	計	49,315千円
建物	12,098千円																										
構築物	276千円																										
機械装置	26,940千円																										
車両	5千円																										
工具器具備品	6,413千円																										
電話加入権	144千円																										
計	45,877千円																										
建物	21,828千円																										
構築物	1,378千円																										
機械装置	20,772千円																										
車両	44千円																										
工具器具備品	5,290千円																										
計	49,315千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,995	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	128,992千円
現金及び現金同等物	128,992千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	952,430	506,637	445,792	機械装置	1,046,490	554,020	492,469
車両運搬具	10,146	4,419	5,727	車両運搬具	6,649	1,927	4,721
工具器具備品	13,255	7,848	5,406	工具器具備品	13,255	9,401	3,853
計	975,831	518,905	456,926	計	1,066,394	565,349	501,044
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 106,119千円				1年内 86,162千円			
1年超 362,432千円				1年超 424,505千円			
計 468,552千円				計 510,667千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 117,582千円				支払リース料 173,925千円			
減価償却費相当額 104,127千円				減価償却費相当額 150,641千円			
支払利息相当額 11,064千円				支払利息相当額 21,636千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 23,907千円				1年内 40,593千円			
1年超 145,668千円				1年超 216,070千円			
計 169,575千円				計 256,663千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前業年度末については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	37,563	84,080	46,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	37,563	84,080	46,517
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	86,729	49,172	△37,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	86,729	49,172	△37,557
	合計	124,292	133,253	8,960

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
61,889	28,175	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

② 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建売上債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っており、取引の結果は社長に報告しております。

⑥ 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の全部は、外貨建金銭債権に振当てたため、時価等の開示の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度（平成17年4月1日付認可）並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△773,206
(2) 年金資産 (千円)	1,113,331
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	340,125
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	290,571
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△267,261
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	363,435
(7) 前払年金費用 (千円)	363,435
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注1) (千円)	37,673
(2) 利息費用 (千円)	18,915
(3) 期待運用収益 (千円)	△29,201
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	47,475
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△33,407
(6) その他 (注2) (千円)	9,879
計 (千円)	51,334

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出を控除しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.70
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10

(注) 当事業年度は、企業年金基金の運用実績が上がったことにより数理計算上の差異が3,939千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌事業年度から10年の定額法で処理することとしています。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 1,577千円	未払事業税等 5,934千円
賞与引当金 35,213千円	賞与引当金 37,144千円
社会保険料 4,108千円	社会保険料 4,376千円
共済会積立金 5,392千円	共済会積立金 5,635千円
たな卸資産評価損 823千円	たな卸資産評価損 2,796千円
貸倒引当金 1,603千円	貸倒引当金 1,643千円
退職給付過去分確定金 31,035千円	退職給付過去分確定金 20,690千円
繰越欠損金 13,706千円	役員退職慰労引当金 8,275千円
役員退職慰労引当金 6,298千円	役員保険評価損 2,083千円
役員保険評価損 2,083千円	固定資産償却超過額 2,473千円
固定資産償却超過額 2,960千円	減損損失 5,745千円
繰延税金資産合計 104,802千円	繰延税金資産合計 97,082千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △30,887千円	その他有価証券評価差額金 △3,623千円
退職給付引当金 △130,935千円	退職給付引当金 △146,973千円
繰延税金負債合計 △161,822千円	繰延税金負債合計 △150,596千円
繰延税金負債の純額 △57,020千円	繰延税金負債の純額 △53,514千円
(注) 繰延税金負債の純額の内訳は次のとおりです。	(注) 繰延税金負債の純額の内訳は次のとおりです。
繰延税金資産(流動) 59,200千円	繰延税金資産(流動) 67,876千円
繰延税金負債(固定) 116,221千円	繰延税金負債(固定) 121,390千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳は次のとおりであります。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳は次のとおりであります。
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
住民税均等割等 2.1%	住民税均等割等 2.0%
過年度法人税等 4.6%	その他 △0.6%
過年度税効果修正額 △1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%
その他 △1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	648,757千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,934千円

(注) 上記の金額は、平成19年1月に投資した280,163千円を含めて表示しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車用 電装品の 製造販売	直接	53.1	兼任 2 被転籍 3	電装品用 部品の販 売、材料 の仕入	営業 取引	当社製 品の販 売	2,954,779	売掛金	276,171
					間接	—				材料の 仕入	249,724	—	—

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千米国 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
関連会 社	コルボラシ オン・ミツ バ・デ・メ ヒコ・エ ス・ユー・ デ・シー・ ブイ	メキシ コ・ヌ エ ボレオ ン州	16,000	自動車用 部品の製 造販売	直接	32.7	兼任 1	自動車用 部品及び 工具等の 販売、材 料の仕入	営業 取引	当社製 品及び 機械工 具等の 販売	352,475	売掛金 及び未 収入金	253,687
					間接	—				材料の 仕入	2,083	買掛金	2,033

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社 の子会 社	㈱オフィ ス・アドバ ン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	直接	—	兼任 1	ファク タリン グ取引	営業 取引	ファク タリン グ取引	2,823,206	未収入 金	446,388
					間接	—				3,695,717	未払金	1,237,632	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 期末残高には、消費税等を含んでおります。
 3. 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 426.04円	1株当たり純資産額 432.39円
1株当たり当期純利益 金額 16.72円	1株当たり当期純利益 金額 19.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,593,968
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,593,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	5,999,200

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	104,840	114,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,340	114,550
期中平均株式数 (株)	6,000,000	5,999,561

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東和銀行	212,000	47,276
		(株)クボタ	29,000	29,957
		曙ブレーキ工業(株)	22,256	22,812
		富士重工業(株)	20,078	12,287
		三菱重工業(株)	10,000	7,620
		(株)横浜銀行	5,350	4,702
		ナブテスコ(株)	1,000	1,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	1,449
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1,330
		(株)アムコ	20	1,000
		その他 (10銘柄)	7,500	4,267
計		307,207	134,253	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,645,799	378,274	102,349	1,921,724	1,229,724	51,208	691,999
構築物	143,542	21,577	4,654	160,465	97,373	7,463	63,091
機械装置	3,197,672	442,284	161,979	3,477,977	2,517,362 (14,207)	155,461	960,614
車両運搬具	13,986	3,890	890	16,986	11,757	1,919	5,229
工具器具備品	557,000	129,142	144,714	541,428	396,318	126,469	145,110
土地	36,937	—	—	36,937	—	—	36,937
建設仮勘定	109,916	291,259	334,339	66,837	—	—	66,837
有形固定資産計	5,704,856	1,266,430	748,929	6,222,357	4,252,536 (14,207)	342,522	1,969,820
無形固定資産							
借地権	4,892	—	—	4,892	—	—	4,892
ソフトウェア	9,483	—	—	9,483	6,190	1,464	3,292
その他	1,488	—	—	1,488	610	18	878
無形固定資産計	15,864	—	—	15,864	6,801	1,483	9,063
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物・構築物]

4号館改修	56,679 千円
6号館改修	202,777 千円
7号館新築	138,259 千円

[機械装置]

自動亜鉛めっき装置	269,000 千円
亜鉛めっき排水処理設備	75,000 千円
CNC切削加工機 TS-10型 2台	20,900 千円
箱洗浄機 SPC-S10T II 特殊	9,200 千円

[工具器具備品]

圧造金型 (569型)	129,075 千円
-------------	------------

[建設仮勘定]

建物の新築及び改修支払金	273,866 千円
--------------	------------

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

5号館解体	48,110 千円
-------	-----------

[機械装置]

溝加工専用機 2台	23,176 千円
内径加工機	20,092 千円
自動洗浄機	9,650 千円
研削盤SKS350	8,706 千円

[工具器具備品]

圧造金型 (523型)	85,021 千円
-------------	-----------

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	485,900	485,900	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,580	114,720	1.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	146,560	831,840	1.57	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	685,040	1,432,460	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,640	125,640	111,880	468,680

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,700	100	—	—	1,800
賞与引当金	87,075	241,986	237,210	—	91,852
役員退職慰労引当金	15,575	4,888	—	—	20,463

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8
預金	
当座預金	98,759
普通預金	1
別段預金	222
通知預金	30,000
小計	128,983
合計	128,992

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
曙ブレーキ工業(株)	188,000
三協(株)	56,878
曙ブレーキ山陽製造(株)	21,596
日本工機(株)	11,648
イーグル工業(株)	7,300
その他	3,981
合計	289,404

b 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	84,422
5月	76,998
6月	59,878
7月	67,778
8月	326
9月以降	—
合計	289,404

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日信工業(株)	443,470
(株)ミツバ	276,171
曙ブレーキ工業(株)	115,200
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	96,506
自動車電機工業(株)	85,274
その他	157,068
合計	1,173,692

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,037,424	7,603,383	7,467,115	1,173,692	86.4	53.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高及び回収高には、消費税等が含まれておりません。

④ 製品

品目	金額 (千円)
自動車用部品	
視界確保	17,016
利便快適	21,026
エンジン補機	17,309
ブレーキ	106,210
二輪汎用	23,302
小計	184,864
応用機器	12,437
合計	197,302

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
線材	36,894
鋼材	6,642
合計	43,536

⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動車用部品	
視界確保	18,791
利便快適	64,336
エンジン補機	21,027
ブレーキ	120,056
二輪汎用	39,459
小計	263,671
応用機器	12,378
合計	276,049

⑦ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗工具器具備品	126,269
補助材料	5,760
その他	12,619
合計	144,649

⑧ 未収入金

区分	金額 (千円)
譲渡売掛債権(ファクタリング)	446,388
工具器具備品等売却代金	196,190
原材料、仕掛品有償支給代金	78,157
その他	3,900
合計	724,636

⑨ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・ブィ	653,063

⑩ 前払年金資産

区分	金額 (千円)
退職給付債務	△773,206
年金資産	1,113,331
未認識数理計算上の差異	290,571
未認識過去勤務債務	△267,261
合計	363,435

2. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額（千円）
三協鋼鉄㈱	32,859
清水特殊鋼㈱	24,523
㈱杉田製線	13,384
(有)川崎製作所	9,577
松菱金属工業㈱	9,141
その他	150,171
合計	239,658

② 未払金

区分	金額（千円）
譲渡債務(ファクタリング)	1,237,632
機械装置、工具器具備品等購入代金	137,866
運搬保管料、荷造包装材等購入代金	36,961
退職給付制度移行に伴う資産移換に係る未払金	25,581
人材派遣者費用	24,353
その他	145,359
合計	1,607,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損による再発行の場合、 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年5月16日関東財務局長に提出
事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成18年5月16日関東財務局長に提出
（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 タ ツ ミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 タ ツ ミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 タ ツ ミ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しております。